

のもつ無期労働契約、フルタイム勤務、直接雇用（これらを無限定性と呼んでいる。）という特徴が、期限付き雇用の拡大、女性の労働参加、活躍の阻害、などの問題を生み出していると考えられる。これらの問題を解決するためには、現状でも正社員の三分の一程度をしめている限定正社員の雇用ルール整備が重要であるという。

これらのルールが整備され、働きに応じた賃金は支払われ、働き方の自由度が増せば、ライフスタイルに合わせた多様な働き方が可能となり、男女共同参画社会を推し進めていくことにもなる。

所得格差の縮小が経済成長を促進するのであれば、多様な雇用形態のルールを整備するとともに、労働に応じた適正な賃金を保証するような法整備を進めることが重要である。同時に、労働市場に再参入する人々を支援するリカレント教育にも力を入れる必要があろう。

日経ビジネスのスペシャルレポート（「ママの就活 大学がサポート」『日経ビジネス』1780 2015.2.23）では、女性の再就職を支援する大学のリカレント教育について紹介している。このようなりカレント教育に対する政府の支援も重要となろう。

【Reference Review 61-1 号の研究動向・全分野から】

安倍政権の「地方創生」をどう見るか —競争と共感の必要性—

産業研究所准教授 市川 顕

第二次安倍政権における重要政策課題の一つが地方創生であることは多言を要しない。2014年末には「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が公表され、地方の人口減少抑制や経済の活性化が企図された。矢嶋¹⁾によれば、このような動きの背景には、二つの出来事があるという [矢嶋, p.23]。一つは、いわゆる増田寛也元総務大臣を座長とする民間シンクタンク「日本創世会議」による人口シミュレーション、いわゆる「増田試算」である。これにより、これから40年間に1800の市区町村のうち896が消滅の怖れがあることが提示され、多くの地方自治体における危機意識の共有がなされた。もう一つは、現実の経済の動きであり、アベノミクスによる都市労働需要の改善傾向により、地方から都市への若者の移動が生じたことである。ここにおいて、地方創生のためには地方がもつ資源の活用が求められ、また、補助金頼みからの脱却が必要とされるようになる。つまり、「地方創生とは、中核都市経済圏を一つの国とみて、他の経済圏との貿易を通じて独り立ちできるようにすること」 [矢嶋, p.24] とされ、そこでは地方資源の有効活用をめぐる地方間競争の激化が生じる。「強いということは地域間の競争であり、勝者のみが創生を果たせることを意味する。この現実から目をそむけるべきではない」 [矢嶋, p.24]。そのためには、地方の主要な産業である農林水産業などの地場産業を、観光や「それらに付随したサービス業」と組み合わせることで、安定した雇用の創出と、若者の地方での定着が図られるべき [矢嶋, p.26] とされる。

このような、新主義的な議論に対して岡田は警鐘を鳴らす²⁾。岡田によれば、安倍政権の地方創生策の限界は二つあるという。第一は、そもそも少子化現象を引き起こした最大要因は、第一次安倍内閣下でも推進された非正規雇用の拡大政策によって若年層の雇用形態や所得の安定が損なわれたことであり、第二は、地域経済の衰退を引き起こしたのは、多国籍企業主導の経済のグローバル化や構造改革、市町村合併である、という [岡田, p.24]。そして、現在の地方創生の方向性を、2014年9月の日本経団連による「新内閣へ望む」のなかの「地域の基幹産業である農業や観光の振興、防災・減災対策、国土強靱化、PFIやPPPによる民間参加などにより地域経済を活性化する」という要望の方向に沿うものとし、「大企業は「地

方創生」による規制緩和や公共投資の「選択と集中」に乗じて、「ローカル・アベノミクス」市場への参入を、自ら提案し、実行している」[岡田, p.23]と把握するのである。

ここでは両者の議論の妥当性を問題にはしない。むしろ、地方創生における「競争」に関する議論だけでなく、「共感」についての議論が必要なのではないか、と主張したい。すなわち、市民社会の存在、もっと言えば地方創生における参加型ガバナンスのあり方についての議論が必要ではないか、という問題提起である。坪郷³⁾によれば、市民社会とは、市場の失敗、政府の失敗、社会の断片化と連帯の欠如を克服する新しい社会構想を提起するものであり、「共感」を基礎にして「寛容、多様性、公開性、自発性、協同性、非暴力」を特徴とし、政府部門・市場部門とともに公共的問題群の解決を担う新たな仕組みを形成する[坪郷, p.63]とされる。

岡田が指摘するように、これまでの地方創生の成功事例といえば、宮崎県綾町、徳島県上勝町、高知県馬路村など、地方からのイノベーション、言ってみればボトムアップ型・住民参加型の、市民社会の再構築をとまなう取組みが実を結んだ例が多い[岡田, p.25]。「産業化（競争）」に重きをおくトップダウン型の地方創生のみならず、新たな「市民社会（共感）」の構築に重きをおくボトムアップ型の地方創生にも焦点を当て、両者を排他的ではなく車の両輪とするような地方創生が求められよう。

1) 矢嶋康次 (2015) 「地方創生への視点—地方中核都市を中心とした独立経済圏の形成を—」『金融財政事情』第 66 巻第 10 号 pp.23-28。

2) 岡田知弘 (2015) 「「地方創生」と農業・農村のゆくえ」『農業と経済』第 81 巻第 5 号 pp.18-27。

3) 坪郷實 (2015) 「市民社会、ソーシャル・キャピタル、参加ガバナンス」『政策科学』第 22 巻第 3 号 pp.61-76。

【Reference Review 61-2 号の研究動向・全分野から】

東京オリンピックと「地方消滅」

経済学部教授 小林 伸生

2020 年の東京オリンピックの開催決定を受け、東京一極集中、その裏にある地方の活力低下、それらの問題への対応策等の議論が再び活発化してきている。増田寛也氏を中心とした研究チームによる『地方消滅』は、昨年ベストセラーになった。同書でも示されているように、近未来的には東京への一極集中の更なる加速が進むが、長期的には人口の大都市圏への供給源であった地方圏の人口再生産の先細りにより、東京大都市圏においても人口減少・高齢化に伴う諸問題の発生がシミュレーションされている。地方の活力低下・少子高齢化の進展は、将来的には大都市圏の活力の維持にも、暗い影を落とすことにつながる。

こうした課題の解決に向け、我々に残された時間的な猶予は少ない。山崎治「オリンピックの経済効果を地方にまで波及させた英国～東京オリンピックに対する懸念の解消に向け」（『リファレンス』2015 年 4 月号）では、2020 年の東京オリンピックの参考事例として、同じく先進国の首都で開催されたロンドンオリンピックの取り組み・経緯を紹介・分析し、東京オリンピックへの示唆を導いている。同論文によると、英国ではオリンピックの効果の地方への波及を重視し、大会関連のビジネス契約案件に関する情報提供の支援、事前合宿の誘致、開催国全土で文化・芸術に関するパフォーマンスや展示などを行う「カルチュラル・オリンピアド」の全国展開などを行った。これらの取り組みの結果としてオリンピックの効果が地方に及び、海外からの投資増の 6 割近くがロンドン以外の地域に向けられたことを紹介している。2020 年の東京オリンピックに向けて、開催効果を意識的に全国に波及させるための総合的な取り組みの必要性を、こうした先進事例は示唆しているといえる。